

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個	施策体系外事務事業				基本事業番号・名																				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)				事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた 方向性等)							
	事業費 (実績額) ① (千円)													左記「事業費（実績額）」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)		トータル コスト ①+② (千円)														
								指標		実績値 (単位)	指標		実績値 (単位)	指標		実績値 (単位)					特定財源							一般財源					
		国		都		その他		特定財源に伴う一般財源		一般財源																							
個-01	生活文化課 市民相談・施設係	根拠法令等	☒ 自主的 ☐ 義務的 ☐ 努力義務的			対象	市民		平成26年度		平成26年度	相談が役に立った相談応募者数／相談件数(アンケート調査)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性		現状維持		評価：市民相談事業は、表示登記相談・登記相談・税務相談・交通事故相談・不動産相談・年金労災雇用保険等相談・相続相談の専門相談で構成されている。それぞれの相談事業で相談にあたるのは、弁護士・税理士・司法書士・社会保険労務士・行政書士・土地家屋調査士・宅地建物取引主者などの専門知識を有する有資格者が担当している。市民の様々な困りごとに専門家のアドバイスが得られるため市民の需要や期待度は高い。				
	生活文化課長 菅原 信	補助事業	☐ 該当	☐ 行政補完的(改正実施年度 年度) ☐ 政策的(改正実施年度 年度)			手段・内容	平成25年度	198 (人)	平成25年度	359 (人)		平成25年度	95 (%)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	752	有効性	3	効率性	3			達成度	3	
	市独自上乗せ（上乗せ・横出し） ☐ 国・都連携 ☐ その他（ ）			要綱等	☐ 特財の廃止（予定含）																												
	市民相談事業																																☐ 該当
	事業形態	☒ 直営（委託無） ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ その他（ ）			意図		平成24年度	200 (人)	平成24年度	364 (人)	平成24年度		97 (%)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	776	方向性：市民ニーズも高く、市民の困りごとに対する身近な相談場所として、専門性の高い回答を得られる貴重な場として今後も継続実施していく。								
		近隣市状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）																														
個-02	生活文化課 市民協働係	根拠法令等	☒ 自主的 ☐ 義務的 ☐ 努力義務的			対象	市内在住外国人		平成26年度		平成26年度	外国人登録者	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性		現状維持		評価：外国人のための生活便利帳は、外国人への生活情報提供手段として定着してきている。翻訳通訳ボランティア制度は、増大する行政ニーズの中で、制度の周知と、利用しやすい制度の構築が課題である。				
	生活文化課長 菅原 信	補助事業	☐ 該当	☐ 行政補完的(改正実施年度 年度) ☐ 政策的(改正実施年度 年度)			手段・内容	平成25年度	1,671 (人)	平成25年度	11 (人)		平成25年度	3 (人)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	1,651	有効性	1	効率性	3			達成度	2	
	市独自上乗せ（上乗せ・横出し） ☐ 国・都連携 ☐ その他（ ）			要綱等	☐ 特財の廃止（予定含）																												
	地域国際化事業																																☐ 該当
	事業形態	☒ 直営（委託無） ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☒ その他（協働協定による事業）			意図		平成24年度	1,634 (人)	平成24年度	12 (人)	派遣実績		5 (人)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	1,717	方向性：市内在住の外国人が増加する傾向にあり、行政サービスの多言語化や地域の多文化共生を進める必要がある。一つの取組として、東久留米市で快適な生活が出来るよう、必要な情報を分かりやす提供する「生活便利帳」を作成する。								
		近隣市状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☐ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）																														
個-03	企画調整課	根拠法令等	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的			対象	市が所有、または管理している公共施設及び市の範囲内において市以外で管理する施設等		平成26年度		平成26年度	公共施設状況調査の対象となる施設種別	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性		現状維持		評価：国が地方公共団体に対し、組織及び運営の合理化に関する情報提供を行うために必要な資料を調製するもの。公共施設の状況による行政水準の分析・検討を行うための参考資料としての活用が期待できる。				
	企画調整課長 森山 義雄	補助事業	☐ 該当	☐ 行政補完的(改正実施年度 年度) ☐ 政策的(改正実施年度 年度)			手段・内容	平成25年度	14 (種別)	平成25年度	30 (時間)		平成25年度	16 (表)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	119	有効性	3	効率性	3			達成度	3	
	市独自上乗せ（上乗せ・横出し） ☐ 国・都連携 ☐ その他（ ）			要綱等	☐ 特財の廃止（予定含）																												
	公共施設状況調査事務																																☐ 該当
	事業形態	☒ 直営（委託無） ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ その他（負担金）			意図		平成24年度	14 (種別)	平成24年度	30 (時間)	作成した調査表数		16 (表)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	124	方向性：国からの調査依頼による調査票作成事務であり、市で事業廃止の判断は不可能であるため継続とする。								
		近隣市状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）																														
個-04	総務課 法務・文書担当	根拠法令等	☒ 自主的 ☐ 義務的 ☐ 努力義務的			対象	制定・改廃される条例等		平成26年度		平成26年度	東久留米市の例規総数及び条例等審査の総数	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性		現状維持		評価：条例の作成手引の公開キャビネットへの掲載や、職員への法制執務研修の実施により、職員全体の法制執務能力の向上を図り審査業務の負担を軽減し、また、法制支援システムのバージョンアップにより作業の効率化を図った。				
	総務課長 坂東 正樹	補助事業	☐ 該当	☐ 行政補完的(改正実施年度 年度) ☐ 政策的(改正実施年度 年度)			手段・内容	平成25年度	511 (件)	平成25年度	87 (件)		平成25年度	17.03 (%)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	1,851	有効性	2	効率性	4			達成度	3	
	市独自上乗せ（上乗せ・横出し） ☐ 国・都連携 ☐ その他（ ）			要綱等	☐ 特財の廃止（予定含）																												
	条例等審査事務																																☐ 該当
	事業形態	☒ 直営（委託無） ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ その他（ ）			意図		平成24年度	525 (件)	平成24年度	96 (件)	審査した条例、規則、規程/条例、規則、規程の総数		18.29 (%)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	1,952	方向性：引き続き的確な審査に取り組む。								
		近隣市状況	☒ 小平市 ☒ 東村山市 ☒ 清瀬市 ☒ 西東京市 ☐ その他（ ）																														

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)				事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた 方向性等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	指標							実績値	指標	実績値	指標	実績値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
								(単位)		(単位)		(単位)		(単位)	特定財源			一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	事務事業名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個	施策体系外事務事業				基本事業番号・名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)				事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた 方向性等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	事業費 (実績額) ① (千円)													左記「事業費（実績額）」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
														特定財源			一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	事務事業名							指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個	施策体系外事務事業				基本事業番号・名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)				事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた 方向性等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	指標							実績値	指標	実績値	指標	実績値	左記「事業費（実績額）」に係る財源				人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
								(単位)		(単位)		(単位)	(単位)	特定財源					一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	事務事業名											事業費 (実績額) ① (千円)	国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		</

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個	施策体系外事務事業		基本事業番号・名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)				事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた 方向性等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	事業費 (実績額) ① (千円)													左記「事業費（実績額）」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
														特定財源			一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	所管課長名							指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											</

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個	施策体系外事務事業		基本事業番号・名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)				事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた 方向性等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	指標							実績値	指標	実績値	指標	実績値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源				人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
								(単位)		(単位)		(単位)		(単位)	特定財源					一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	事務事業名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個	施策体系外事務事業				基本事業番号・名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)				事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた 方向性等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	事業費 (実績額) ① (千円)													左記「事業費（実績額）」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
														特定財源			一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	所管課長名							指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個	施策体系外事務事業			基本事業番号・名															
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)					事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)		全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)		
	事業費 (実績額) ① (千円)														左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)								
															特定財源		一般財源										
	所管課長名																										
	事務事業名																										

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)				事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	指標							実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
														特定財源					一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	事務事業名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)				事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた 方向性等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	指標							実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
														特定財源					一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	事務事業名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)				事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた 方向性等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	事業費 (実績額) ① (千円)													左記「事業費（実績額）」に係る財源				人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
								特定財源		一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	所管課長名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個	施策体系外事務事業			基本事業番号・名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)					事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	事業費 (実績額) ① (千円)														左記「事業費（実績額）」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
									指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	特定財源			一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	事務事業名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								</

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																					
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)				事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)							
	事業費 (実績額) ① (千円)													左記「事業費（実績額）」に係る財源				人件費 (理論値) ② (千円)		トータル コスト ①+② (千円)													
														特定財源			一般財源																
	所管課長名					指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	国			都			その他		特定財源に伴う一般財源		一般財源				外部評価							
個-49	福祉総務課 高齢者福祉係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的			対象	満90歳到達及び満100歳以上の市民		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性		現状維持		
	福祉総務課長 保木本 健一	補助事業			□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)			321 (人)		321 (人)		321 (人)	2,009					2,009		195		2,204	評価：記念品は、プリペイドカードとしているため、扱いやすく利便性も高い。また、在宅者に対しては、平成22年度から民生委員に依頼し対面で贈呈しているため、より敬意が伝わりやすい。	有効性	4	効率性	3	達成度	3				
	長寿の祝い事業		□ 該当		□ 市独自上乗せ（上乗せ・横出し） □ 国・都連携 □ その他（ ）		手段・内容	要綱等		□ 特財の廃止（予定含）		平成25年度		平成25年度		平成25年度		平成25年度		平成25年度		平成25年度			平成25年度		方向性：対象者の範囲については、これまで、徐々に限定してきており、近隣市の状況も見守りたい。						
			□ 該当		□ 市独自上乗せ（上乗せ・横出し） □ 国・都連携 □ その他（ ）				302 (人)		302 (人)		302 (人)	2,013					2,013		185			2,198									
			要綱等		□ 特財の廃止（予定含）			平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度			平成24年度								
			事業形態		■ 直営（委託無） □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他（ ）			意図	長寿者への祝意を表する。			301 (人)		301 (人)		301 (人)	1,932					1,932			187								2,119
近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他（ ）																																
個-50	健康課 予防係	根拠法令等	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的			対象	全市民		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性		現状維持		
	健康課長 原田 祐子	補助事業			□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)			116,494 (人)		365 (日)		83,704 (人)	55,206					55,206		4,976		60,182	評価：保健センター、子ども家庭支援センター、準博物館(郷土資料展示室)、社会福祉協議会の活動拠点、医師会・歯科医師会・薬剤師会への事務所提供、防災倉庫と、その有効性は十分發揮している。但し、所在地が管内辺境に位置しているので効率性は劣る。異種施設の宿命として連携に難あり達成度は中位と考察する。	有効性	4	効率性	2	達成度	3				
	わくわく健康プラザ維持管理事業		□ 該当		□ 市独自上乗せ（上乗せ・横出し） □ 国・都連携 □ その他（ ）		手段・内容	要綱等		□ 特財の廃止（予定含）		平成25年度		平成25年度		平成25年度		平成25年度		平成25年度		平成25年度			平成25年度		方向性：本プラザ建設準備委員会が提案されていた如く、施設・業務の本部を設けるべきと考える。						
			□ 該当		□ 市独自上乗せ（上乗せ・横出し） □ 国・都連携 □ その他（ ）				116,417 (人)		365 (日)		77,382 (人)	48,658					48,658		4,492			53,150									
			要綱等		□ 特財の廃止（予定含）			平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度			平成24年度								
			事業形態		□ 直営（委託無） □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他（ ）			意図	保健医療、地域福祉、児童福祉、文化財、コミュニティ活動の機能を持つ複合施設の維持管理により、前記の活動の場を提供確保する。			117,432 (人)		365 (日)		90,829 (人)	47,719					47,719			4,352								52,071
近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他（ ）																																
個-51	健康課 予防係	根拠法令等	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的			対象	16歳以上70歳未満の健康な男女（体重制限あり）		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性		現状維持		
	健康課長 原田 祐子	補助事業			□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)			78,688 (人)		3 (回)		170 (人)	0					0		188		188	評価：血液は生命を維持するために必要不可欠であり、病氣・けがの治療で日々必要とされている。献血を実施することで、献血事業の周知を図るとともに、献血できる機会の確保ができる。	有効性	2	効率性	3	達成度	3				
	献血推進に関する事業		□ 該当		□ 市独自上乗せ（上乗せ・横出し） □ 国・都連携 □ その他（ ）		手段・内容	要綱等		□ 特財の廃止（予定含）		平成25年度		平成25年度		平成25年度		平成25年度		平成25年度		平成25年度			平成25年度		方向性：献血についての必要性・重要性を理解してもらえるよう献血事業の周知・広報をし、より多くの協力が得られるよう努める。						
			□ 該当		□ 市独自上乗せ（上乗せ・横出し） □ 国・都連携 □ その他（ ）				79,137 (人)		3 (回)		199 (人)	0					0		197			197									
			要綱等		□ 特財の廃止（予定含）			平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度			平成24年度								
			事業形態		■ 直営（委託無） □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 ■ その他（日本赤十字社の協力で実施）			意図	献血の必要性を周知し、協力を促す。			78,443 (人)		3 (回)		192 (人)	0					0			193								193
近隣市状況	■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他（ ）																																
個-52	健康課 予防係	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的			対象	・専用水道の報告の徴収・簡易専用水道の報告の徴収・特定小規模貯水槽水道等の報告の徴収・特定外小規模貯水槽水道等以外の報告の徴収・飲用に供する井戸等の受理（市が設置者として行う事務を除く）		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		平成26年度		前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性		現状維持		
	健康課長 原田 祐子	補助事業			□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度)			1,629 (件)		921 (件)		- ()	3,231					3,231		73		3,304	評価：地方主権推進一括法の制定に伴う水道法の改正等により、平成25年4月1日に東京都から水道法に係る事務等が権限移譲されることとなった。東京都が「水道事業の一元化」を推進してきた特殊性があること、新たな技術職員の採用・育成や、施設・備品の整備が必要になること、更には、特別区や保健所設置市と衛生水準の均衡が維持されることなどから、既に権限移譲されている保健所設置市を除く24市とともに、東京都に対し専用水道事務等の事務を委託により、実施。	有効性	-	効率性	1	達成度	-				
	専用水道事務等の事務委託		□ 該当		□ 市独自上乗せ（上乗せ・横出し） □ 国・都連携 □ その他（ ）		手段・内容	要綱等		□ 特財の廃止（予定含）		平成25年度		平成25年度		平成25年度		平成25年度		平成25年度		平成25年度			平成25年度		方向性：特別区や保健所設置市と衛生水準の均衡が維持されるよう、東京都に専用水道事務等の事務を委託し、実施する。						
			□ 該当		□ 市独自上乗せ（上乗せ・横出し） □ 国・都連携 □ その他（ ）				1,942 (件)		659 (件)		- ()	2,589					2,589		80			2,669									
			要綱等		□ 特財の廃止（予定含）			平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度			平成24年度								
			事業形態		□ 直営（委託無） ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他（ ）			意図	専用水道、簡易専用水道、小規模貯水槽水道等、飲用に供する井戸等の衛生管理の確保を図る。			- ()		- ()		- ()	-				-			-		-							
近隣市状況	□ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他（ ）																																

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個	施策体系外事務事業			基本事業番号・名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)					事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	指標								実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	外部評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
															特定財源			一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	事務事業名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)				事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、 所管課としての総合評価及び方向性)		全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)												
	事業費 (実績額) ① (千円)													左記「事業費（実績額）」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	外部評価															
														特定財源			一般財源																			
	所管課長名					指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)			国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源																		
個-61	保険年金課 国保年金資格係	根拠法令等	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的			対象	国民年金加入対象者（原則、20歳～60歳）		平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性		現状維持	評価：法定受託事務として規定されており、被保険者の年金受給権に結び付ける事業であるため内容の変更はできない。窓口等の受付事務についても、年金センター等への外部組織に照会・確認する作業が必然的に生じている。法定受託事務に対し国庫委託料は38,773千円である。事業費の決算額は18,205千円であるため、差額の20,568千円は人件費相当分である。	有効性	3	効率性		3	達成度		3
	国民年金法							18,297 ()		18,297 ()		100 (%)	18,205	38,773						35,621	53,826	有効性	3			達成度	3									
	補助事業	☐ 該当	☐ 行政補完的(改正実施年度 年度) ☐ 政策的(改正実施年度 年度)			手段・内容	国民年金の加入・喪失、裁定請求等受付及び年金事務所への進達業務。		平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	方向性：すでに示されている年金生活者支援給付金の支給や、被用者年金の一元化、受給資格期間の短縮等の動向を鑑みながら、年金受給等に結びつくよう事業展開を図る。	有効性	1	効率性		3			達成度		2				
			☐ 市独自上乗せ（上乗せ・横出し） ☐ 国・都連携 ☐ その他（ ）						18,794 (人)		18,794 (人)		100 (%)	17,924	31,241						34,877			52,801	有効性	1				達成度	2					
	給付事業	☐ 該当	☐ 市独自上乗せ（上乗せ・横出し） ☐ 国・都連携 ☐ その他（ ）			要綱等	☐ 特財の廃止（予定含）		平成24年度		平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：今年度も引き続き当該事業に参加する。	有効性	7	効率性				7	達成度		7			
			☐ 市独自上乗せ（上乗せ・横出し） ☐ 国・都連携 ☐ その他（ ）						75 (団体)		75 (団体)		18 (件)	7							7	24			31	有効性	7					達成度	7			
個-62	施設建設課 工事係	根拠法令等	☒ 自主的 ☐ 義務的 ☐ 努力義務的			対象	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会参加自治体		平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性		現状維持	評価：工事施工時事故防止に向けた安全対策や積算に使用する各種基準額の改定並びに公共工事の品質確保の促進に向けた取り組み等について情報を共有化し、また、公共工事を適正に執行する為に連携を図り、発注者間の協力体制を強化し、もって公共工事の品質確保の促進に寄与するため有効である。	有効性	1	効率性		3	達成度		2	
	東京都区市町村土木関係技術連絡協議会要綱							75 (団体)		1 (件)		14 (件)	7						7	24	31	有効性	1			達成度			2							
	補助事業	☐ 該当	☐ 行政補完的(改正実施年度 年度) ☐ 政策的(改正実施年度 年度)			手段・内容	建設工事の適正かつ効率的な執行の確保を図るために必要な取り組みについて協議・検討する。（各種基準額の改定について、工事安全対策の取り組み）		平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	方向性：今年度も引き続き当該事業に参加する。	有効性	7	効率性				7	達成度		7				
			☐ 市独自上乗せ（上乗せ・横出し） ☐ 国・都連携 ☐ その他（ ）						75 (団体)		1 (件)		18 (件)	7							7			24	31	有効性			7			達成度	7			
給付事業	☐ 該当	☐ 市独自上乗せ（上乗せ・横出し） ☐ 国・都連携 ☐ その他（ ）			要綱等	☐ 特財の廃止（予定含）		平成24年度		平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	方向性：今年度も引き続き当該事業に参加する。	有効性	9	効率性		9	達成度		9						
		☐ 市独自上乗せ（上乗せ・横出し） ☐ 国・都連携 ☐ その他（ ）						75 (団体)		1 (件)		9 (件)	7							7	24			31	有効性	9			達成度	9						
事業形態	☒ 直営（委託無） ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☐ その他（ ）	近隣市状況				意図	建設工事の適正かつ効率的な執行の確保																													

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。